



平成31年度農林水産関係政府予算案

農委交付金は前年度同額

農地利用最適化交付金に67億円

1月28日、第198回通常国会に平成31年度政府予算案が提出された。

農林水産関係予算は2兆4315億円で、前年当初額に比べ1294億円(5.6%)増と3年ぶりに増額した。

農地集積・集約化関係は、農地中間管理事業の推進や地域等への集積協力金等に248億円が措置され、このうち農地利用最適化交付金が67億円。農業委員会組織関係は前年度同額の53億円で、このうち農業委員会交付金に47億円が措置された。機構集積支援事業は29億円となっている。

農地・担い手関係の主な重点事項は次のとおり。

◎担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進
(1)農地中間管理機構による農

地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

①農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化(248億円)
人・農地プランの実質化の推進、機構の事業運営、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援

②農地耕作条件改善事業(300億円)
機構による農地集積・集約化が行われる地域等で、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、区画拡大等を促進

③農業委員会の活動による農地利用最適化の推進(53億円)
④機構集積支援事業(29億円)
所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの改良・維持管理、農業委

発行所
一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容
◇農地情報公開システムの運用改善に向けた検討会を開催...二
◇29年兵庫県農業産出額1634億円...二
◇女性農業委員登用促進研修会...三
◇農委会と農業青年クラブが意見交換...四

員等の資質向上に向けた研修等を支援
(2)多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

①農業経営法人化支援総合事業(9億円)
相談体制の整備などで農業経営の法人化等を支援
②農業人材力強化総合支援事業(210億円)
就農前後に必要なとなる資金の交付(農業次世代人材投資事業)、農業法人での実践研修(農の雇用事業)、「働き方改革」実践による労働力確保への支援

③農業支援外国人適正受入サポート事業(4億円)
外国人材の知識・技能の確認等を支援
◎水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施
①水田活用の直接支払交付金(3215億円)
飼料用米、麦、大豆等の戦

略作物の作付面積増にも対応。水田フル活用を推進
②農業再生協議会の活動強化等(85億円)
ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援
③畑作物の直接支払交付金(1998億円)
麦、大豆等の畑作物を生産する担い手に対し、TPP11等の発効も踏まえて経営安定のための交付金を交付
④収入減少影響緩和対策交付金(740億円)
米、麦、大豆等の収入が標準を下回った場合に、その差額の9割を補てん(加入者等国が1対3の割合で負担)
⑤収入保険制度の実施(206億円)
加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう保険料、積立金等の国庫負担を実施
◎強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現
①農業農村整備事業(3260億円)

農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化等を推進
②農業水路等長寿命化・防災減災事業(208億円)
③農山漁村地域整備交付金(927億円)
地方の裁量で実施する基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付
④強い農業・担い手づくり総合支援交付金(230億円)
産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援
⑤持続的生産強化対策事業(201億円)
農業者や農業法人が行う生産性向上に向けた取組等を、関連事業における優先採択と併せて総合的に支援
⑥野菜価格安定対策事業(157億円)
⑦畜産・酪農経営安定対策(2224億円)
TPP11等の発効も踏まえ、畜産・酪農経営の安定を支援
⑧最先端の「スマート農業」の技術開発・実証(31億円)
ロボット・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の全国展開の加速化に資する技術開発・実証を推進

農地情報公開システムの運用改善に向けた検討会を開催

県農業会議

県農業会議は、1月15日、神戸市中央区の県民会館で、「農地情報公開システムの運用改善に向けた検討会」を開いた。

検討会には、農地情報公開システムの更新作業を一定以上実施している農業委員会の事務局職員や開発を担当する全国農業会議所の職員ら13人が出席。事前に全農業委員会から集めた意見や改善要望について協議し、日常業務で効

率的に活用できるよう、必要な改善点について意見集約した。

早急に改善すべき点として意見が多かったのが、①利用権の終期が同じ案件の一括処理を可能にすること、②システム内での西暦と和暦表示を統一すること、③台帳出力の帳票をA3サイズからA4サイズへ変更すること、④台帳出力項目を各委員会でもカスタマイズできるようにすること

と、⑤便宜分筆農地の情報について、固定資産課税台帳データと突合できるようにすること、など。

明石市 転用許可権限指定市に4月1日から

明石市は、兵庫県から農地転用許可の権限移譲を受け、4月1日から農業委員会が転用許可を行う。県内では、平成28年9月の神戸市に次いで2例目。

村制度は、農林水産大臣が指定する市町村が、都道府県に代わり農地転用許可を行う制度。

権限移譲を受けるには、農地転用許可制度を適正に運用し、かつ、優良農地を確保する目標を立てるなどの指定基準を満たしていると認められる必要がある。

全国の指定市町は、今回の明石市を含め、昨年12月末現在、全国23道府県の57市町。明石市農業委員会では、加古川農林水産振興事務所との事務引き継ぎや明石市からの事務委任などの手続きを実施している。

平成29年兵庫県農業産出額

16334億円
全国9兆2742億円

農林水産省はこのほど、都道府県別の平成29年農業産出額及び生産農業所得を発表した。

兵庫県の農業産出額は前年より56億円減の16334億円、品目別では米476億円（前年比億円増）、野菜406億円（同29億円減）、鶏卵205億円（同億円減）、肉用牛177億円（同13億円減）、乳用牛122億円（同1億円減）などとなった。生産農業所得は645億円（同27億円減）で、農業産出額に占める生産農業所得の割合は39.5%だった。

借受希望農地4305ha

(公社)兵庫みどり公社

公益社団法人兵庫みどり公社（農地中間管理機構）はこのほど、昨年12月28日時点の借受希望農地面積などをとりまとめた。

平成31年収入保険制度 県下149経営体加入

農業経営全体の収入減を補てんする収入保険制度の平成31年申込数が公表された。

兵庫県の加入者数は1月22日時点は149経営体で、全国の加入者数は約3万5000経営体になる見込み。

149経営体のうち、6経営体は法人で、品目別では野菜の60経営体が最も多く、次いで水稲の53経営体、花き17経営体、果樹16経営体、麦・大豆・いも・工芸農産物1経営体、その他2経営体だった。

市町別では、南あわじ市の30件が最も多く、次に神戸市の25件が続く。

全国農業新聞・1月増部

全国農業新聞の普及について、1月に増部したのは7市町。（内は増加部数）
①小野市（8）、②養父市、たつの市（各3）、③加東市（2）、④加古川市、南あわじ市、佐用町（各1）

平成29年荒廃農地面積 28万3千ha

農林水産省はこのほど、平成29年の荒廃農地面積を発表した。全国の荒廃農地は約28万3千ha（前年比約2千ha増）だった。

再生利用が可能な荒廃農地は約9万2千ha（同約6千ha減）で、うち農用地区域は約5万6千ha（同約3千ha減）となった。再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は約19万ha（同約7千ha増）で、うち農用地区域は約7万7千ha（同3千ha増）だった。

兵庫県内の荒廃農地は2263ha（前年比14ha増）。再生利用が可能な荒廃農地は891ha（同5ha増）で、うち農用地区域は649ha（同62ha減）。再生が困難と見込まれる荒廃農地は1372ha（同88ha増）、うち農用地区域は886ha（同21ha増）だった。

女性農業委員登用促進研修会

全国農業委員会女性協議会

全国農業委員会女性協議会は1月9日～10日、東京都の主婦会館プラザエフで平成30年度女性農業委員登用促進研修会を開催し、各市町村の女性委員ら122人が出席した。本県からはひょうご農業委員会女性ネットワークの大西富美子会長（篠山市）と高尾利美副会長（豊岡市）が出席した。

研修会では、岩手ポラーノの会副会長の安藤直美さんの

様々なアイデアが出され、活発に議論した。

県集落営農組織ネット協議会 交流会開催

が、「女性委員の登用に向け」と題し、女性委員が経営する農家レストランで同会委員が研修し、交流を図っていることや市町村長への要請活動について発表した。

このほか、「女性の農業委員・推進委員を増やすアイデアを考えよう」をテーマにワークショップを実施。「自分が退任する時は必ず後任をみつめる」や「地域の女性農家との交流を増やす」など

県集落営農組織ネットワーク協議会（黒田覚会長）は1月22日、神戸市教育会館で交流会を開いた。「集落間連携のあり方」をテーマに、これからの集落営農組織について考えるための講義と事例発表があった。

農地法

Q & A

農用地利用相談所

今月号から農地法、特に第3条許可関係について、過去の相談内容の中から、重要またはよくあるご質問をご紹介します。

Q1 第3条許可は、農地の貸し借りや所有権移転以外では、どのような場合に必要ですか。

A1 ○耕作を目的として農地等（田・畑・採草放牧地）について、貸借権設定や所有権移転を行う場合のほか、地上権、使用貸借

（賃料等の授受のない貸借）権の設定、農地の生前贈与や寄付行為にも農業委員会 の許可が必要です。

○JAや集落営農組織、農家などに農作業の一部（耕耘、播種、肥培管理、病害虫防除、収穫等）を委託する場合は、許可の対象にはなりません。

○農地とは、法第2条第1項に規定される土地を指し、土地登記簿の地目が雑種地、山林、原野、池沼で

あっても、現況に農地性があれば、農地法の適用を受けることとなります（これを「現況主義」といいます）。

○第3条の許可を受けな いで農地等の賃借権設定や所有権移転等の行為は、その効力を生じないこととされています。なお、第3条の規定に違反した場合は、法第64条により3年以下の懲役または300万円以下の罰金に処せられることがあります。

県集落営農組織ネット協議会 交流会開催

木村亨専門技術員による講義では、「集落間連携のあり方」について、連携の背景や事例の紹介があった。

事例発表では、上郡町の河野原自治会の河野雅晴会長から「広域連携の取組について」、(株)ささ宮農の八木正邦代表取締役から「農産物の生産・販売について」、篠山市市野々の奥山営農組合の中田三代司代表から「農業機械の共同利用」について紹介があった。木村専門技術員は事例発表終了後、キーワードは「経営の見える化（数値化）」だと締めくくった。

様々な相談対応を目指す相談窓口担当者セミナー開催

県農業会議は神戸市教育会館で1月17日、日本農業法人協会と共催で「農業経営者サポート事業窓口担当者セミナー」を開き、地域協議会、農業改良普及センターなど約20人が参加した。

相談担当者の基礎知識のほか、相談対応のポイントについて、中小企業診断士の高田裕司氏の講義があり、相談に対応する上で身に付けるべき基礎知識や留意点について学んだ。

農業委員会交流研修会を3地区で開催

県農業会議

県農業会議は、1月18日に三田市で北摂・丹波地区、28日に洲本市で淡路地区、29日に加東市で北播地区の農業委員会交流研修会を開催し、3地区で計127人が出席した。現在、農地中間管理事業の5年後見直しが進められており、人・農地プランの実質化を目指し、農業委員会が積極的にプラン策定への話し合い活動への参画が法令上明記される方向で検討されている。

次に中小企業診断士の村上幸氏を講師に招き、農業経営支援の相談対応で留意することや必要な知識・スキルなどについて、実際の相談事例を用いてグループ討議した。

そのため、合同会社人・まち・住まい研究所の浅見雅之氏を講師に、地域における話し合いの進め方について研修を実施した。

同研修会は、2月は、19日に相生市で西播地区、26日に加古川市で、神戸・東播・中播地区で実施する。

農委会と農業青年クラブが意見交換

加古川市農業委員会

加古川市農業委員会は同市役所で1月8日、加古川農業青年クラブの会員7人と意見交換会を開いた。

農業委員会からは藤本毅農政特別委員長と松本尚敏推進委員、磯野顯也推進委員が出席。委員会の活動内容について、農地法の審査業務と農地利用最適化推進が2大業務だと説明した。

また、同青年クラブOBの松本推進委員が、自身の農業経営や農業をされていて良かったこと、大変だったことなどの体験談を紹介した。青年農業者からは、今後の経営目標を発表したほか、行政への意見や要望を話した。

加古川市農業委員会では、今後も同青年クラブとの意見交換を続けていく予定だ。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は1月10日、第34回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案2件について審議し、三田市と豊岡市の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案4件について審議し、神戸市と三木市の案件について

は現地調査のため回答を保留し、姫路市と豊岡市の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 協議

(1) 当面の農政問題について

平成31年度農林水産関係予算、平成31年度税制改正事項、主食用米の平成31年産生産目安、平成29年度全国の耕地面積及び農用地区域内の農地面積等について、事務局が説明した。

(別表) 第34回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積 (㎡)
	農用地	振地	甲種	第1種	第2種	第3種	
第4条	0	0	0	2	0	2	15,021
第5条	1	0	1	2	0	4	12,761

農業者年金12月

新規加入実績

兵庫県の農業者年金12月新規加入実績は次のとおり。
(農業者年金基金12月受付処理分)

淡路市、多可町 各1人



青年農業者と意見交換する委員ら

農業会議日誌

1月1日～1月31日

- 8日 集落営農組織育成チーム会議出席(神戸市)▽近畿ブロッコリー農福連携シンポジウム出席(同府)
- 9日 女性農業委員登用促進研修会出席(東京都・10日まで)
- 10日 第34回農地委員会開催(神戸市)▽後継者地域リーダー育成事業審査会出席(同市)
- 11日 経営対策に関する検討会出席(東京都)
- 15日 農地情報公開システム検討会開催(神戸市)▽第12回ひょうご農業MBA塾開催(同市)
- 17日 農地現地調査(神戸市・三木市)▽農業経営者セミナー開催(神戸市)
- 18日 北摂・丹波地区農業委員会地区別交流研修会開催(三田市)▽県農業法人協会による農大講義出席(加西市)
- 21日 県農業法人協会現地交流会出席(西脇市・22日まで)
- 22日 県集落営農組織ネットワーク協議会交流会及び地域代表者・事務局担当者会議出席(神戸市)▽農地中間管理事業関連予算等に係る説明会出席(京都府)▽近畿ブロッコリー農福連携シンポジウム出席(同府)
- 24日 加古川市農業委員会農地利用最適化推進全体会議出席(加古川市)▽都道府県農業会議職員等研修会出席(東京都・25日まで)
- 25日 県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席(神戸市)▽新・農業人フェア出席(東京都・26日まで)
- 28日 淡路地区農業委員会地区別交流研修会開催(洲本市)▽県民みんなに魅力あるひょうご米づくり推進協議会出席(神戸市)▽奨励品種審査会幹事会出席(同市)
- 29日 北播地区農業委員会地区別交流研修会開催(加東市)
- 30日 ひょうご農業MBA塾プログラム検討委員会開催(神戸市)▽近畿府県農業法人協会現地交流会出席(大阪府・31日まで)▽都道府県農業会議農地主任者会議出席(東京都)▽農業者年金制度説明会出席(稲美町)
- 31日 第13回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)